

体制移行経済諸国の経済成長における国家の役割

すず き たく
鈴 木 拓

《要 約》

移行経済諸国における経済成長の議論のなかで、経済成長と、体制移行に纏わる国家の多種多様な政策との関連が取り沙汰されて久しい。しかし実証面に関しては、計量分析の対象とされてきた指標が偏っていることをはじめ、検証すべき点が今もなお残されている。かかる現状に対処すべく本稿は、先行研究が残した課題に対応しつつ、体制移行における国家の役割と、経済成長との関係を改めて検証することとした。すなわち、体制移行における国家の役割として注目されてきた市場化政策の他、法の支配や民主化という国家の役割の別の側面にも焦点をあて、これら3要素が経済成長に与えるインパクトを、32カ国、11年間のパネルデータによって実証的に吟味したのである。その結果、前述の3点からなる体制移行諸政策と経済成長は、何れもU字型の非線形な関係にあり、移行諸国の経済成長を促進するには、徹底した体制移行の推進が枢要であることが強く示唆されたのである。

はじめに

- I 経済成長における国家の役割をめぐる先行研究の議論と移行経済研究の課題
 - II 分析モデルの決定
 - III 実証結果およびその解釈
- 結語

はじめに

旧社会主義体制移行経済諸国（以下移行経済諸国）^(注1)における経済の成長を議論するうえで、体制移行に纏わる各国の多種多様な政策と経済成長との関連が取り沙汰されて久しい。世紀の変わり目に体制移行開始10年という節目を迎えた後、移行経済諸国のマクロ経済成長要因に関する学術論争は収束を始めた感はあるものの、現在でも体制移行政策のありうべき内容や

それらの望ましい実行速度に関する問題が、多くの研究者や政策担当者を刺激し、理論および実証研究の両面において大変活発な議論を呼んでいる。すなわち、数多の研究が、経済成長を目的とした体制移行政策における国家の役割について激しい議論を重ねているのである。それらの研究は、理論面では、成長決定要因という観点からWoodruff (2003) のように個別具体的な政策を論じるものをはじめ、Roland (2001) に代表される体制移行の戦略的方針を取り上げる論考、あるいは袴田 (1995) のようにさらに議論を遡り、移行経済諸国の社会文化上の性質から問題を立てる研究^(注2)など、非常に多岐にわたっている。しかしながら後述のとおり、上記の理論研究が提示した体制移行過程における広範な国家の役割に対して、実証研究が取り上

げた「国家の役割」には明らかに狭い意味での市場化政策分野への偏向があり、今日においても国家のその他の役割が総じてないがしろにされている現状は否めない。無論、国家の役割に関する理論研究が「百家争鳴」の状況にある以上、これら理論研究が提示したすべての論点を実証的に検証し尽くすことは到底不可能である。しかし、別稿〔鈴木 2005〕で論じたように、少なくとも、自由化・私有化・安定化という3つの要素を柱とする伝統的市場化政策、並びに法の支配、民主化といった体制移行諸政策は、研究者間で「体制移行における国家の役割」の最も主要な部分であることについておおよそのコンセンサスがとれており、国家の役割の最も代表的な要素として分析対象とすることができるのである。にもかかわらず、法の支配および民主化という国家の役割の2つの側面については、後述のとおり、理論研究分野では重要なトピックとして繰り返し取り上げられてきたにもかかわらず、移行経済研究での実証分析では総じて取り扱われ方が十分ではない。かかる分析的偏向は、移行経済諸国を対象とした実証分析に今なお残された課題であり、市場化・法の支配・民主化という3つの局面に現出する国家の役割を同等に扱う研究が必要とされている。これに加えて、移行経済研究における国家横断的な実証研究は中国を含むアジアの移行経済諸国を十分に取り込んでおらず、したがって、実証結果に及ぶ地域性バイアスの問題を十分には払拭できていないという問題も存在している。そこで本稿では、主にこれら2つの研究課題に対処すべく、中国、モンゴル、ベトナム、ラオス、カンボジアを含む移行経済諸国32カ国のパネルデータを用いた回帰分析によって、先述した3

つの国家の役割が、移行経済諸国の経済成長に及ぼすインパクトを実証的に検証する。

本稿の構成は、以下のとおりである。次節では、移行経済諸国の経済成長要因を実証的に吟味した先行研究について、先進国や開発途上国を対象とした同種の実証研究との比較を交えつつ、それらの問題点や残された課題を整理する。続く第Ⅱ節では、実証分析に用いるデータの概説および分析手法の検討を行う。第Ⅲ節では、パネル分析の結果披露とその解釈を行う。そして結語で、検討結果の要約と筆者の結論を述べる。

I 経済成長における国家の役割をめぐる先行研究の議論と移行経済研究の課題

冒頭で述べたとおり、本稿は、移行経済諸国における国家の枢要な役割として、「市場化」、「法の支配」および「民主化」の3点に注目し、各分野における国家の働きの経済成長への影響を、実証的に検証することを主要な目的としている。上記3点は、経済成長プロセスにおける国家の役割の代表格である以上、先進諸国が歩んできた経済近代化プロセスや、途上国経済の開発問題を議論するうえで論点のひとつとされていたとしてもなんら不思議ではない。そこで本節では、マクロ経済成長の決定要因を実証的に検討した先行研究を移行経済研究に限定せず広範にレビューすることを通じて、移行経済研究が孕む問題点を浮き彫りにする。表1は、分析対象を移行経済諸国に限定した実証研究24点、続く表2は、分析対象を移行経済諸国に限らず検討した実証研究29点の主要内容を一覧してい

表1 旧社会主義国のみを対象とした実証研究文献リストおよび主な内容

文献名	分析対象国	旧ソ連・ヨーロッパ以外の分析対象国	分析手法	分析対象期間	被説明変数の質	統計的有意性が検出された主な変数（有意水準5%基準 ¹⁾ ）			
de Melo, Denizer and Gelb (1996)	26	モンゴル	クロスセクションOLS	1989-94	成長率	自由化 (+)	紛争 (-)		
Sachs (1996)	25		クロスセクションOLS	1995	成長率	自由化 (+)			
Burunetti, Kisunko and Weder (1997a)	20		クロスセクションOLS	1993-95	成長率	インフレ (-) 財産権 (+)	政治安定性 (+) 司法への信頼 (+)	法の支配 (+) 汚職防止 (+)	
Selowsky and Martin (1997)	25		Pooled OLS	1990-95	成長率	自由化 (-, ラグ値; +)	紛争 (-)		
Christoffersen and Doyle (1998)	22		パネル (固定効果)	1990-97	成長率	輸出 (+) 紛争 (-)	構造改革 (+) 構造改革の進展幅 (-)	インフレ (-)	
Havrylyshyn, Izvorski and Rooden (1998)	25		パネル (固定効果)	1990-97	成長率	自由化 (-, ラグ値; +) 社会主義の完成度 (-)	マクロ経済の歪み (-) 政府の大きさ (-)	インフレ (-)	
Berg et al. (1999)	26	モンゴル	Pooled OLS・IV	1991-96	成長率 および水準	インフレ (+, ラグ値; -) 国内・貿易自由化 (-, ラグ値; +)	財政赤字 (+, ラグ値; -)	私有化 (-, ラグ値; +)	
Campos (1999)	25		Pooled OLS	1990-97	成長率	人的資本 (-)	初期のPerCapitaGDP (+)		
Mores (1999)	25		クロスセクションOLS	1990-95	成長率	法の支配 (+) 紛争 (-)	財産権 (+) インフレ (-)	投資法 (+)	
Wolf (1999)	25		Pooled OLS・2 SLS	1991-95	成長率	紛争 (-) インフレ (-)	社会主義の完成度 (-)	自由化 (-, ラグ値; +)	
Campos (2000)	25		Pooled OLS	1989-97	成長率 および水準	法の支配 (+)	市民社会 (+)	官僚の質 (+)	
de Broeck and Koen (2000)	15		記述統計	1971-97	成長率	労働力減少 (-)	投資減少 (-)		
Falcetti, Raiser and Sanfey (2000)	25		Pooled OLS・パネル (固定・変量)	1989-98	成長率	初期条件 (-) インフレ (-)	自由化 (-, ラグ値; +) 安定化政策の導入時期 (+)	財政バランス (+)	
de Melo, Denizer, Gelb and Tenev (2001)	28	モンゴル・中国 ・ベトナム	2 SLS	移行開始後 最初の5年	成長率	自由化 (-, ラグ値; +) 過剰工業化 (-)	紛争 (-)	マクロ経済の歪み (-)	
Grogan and Moers (2001)	25		クロスセクションOLS	1990-98	成長率	法の支配 (+) 投資法 (+)	市民社会 (+) インフレ (-)	財産権 (+)	
Havrylyshyn and Wolf (2001)	25		Pooled OLS	1990-97	成長率	インフレ (-) 国内・貿易自由化 (+)	政府の大きさ (-) 法制度改革 (+)	私有化 (+) 初期条件 (-)	
Liu and Li (2001)		中国30省	中国	パネル (固定・変量)	1985-98	成長率	政府補助金 (-) 固定資本投資 (+)	外国投資 (+) 国有銀行ローン (+)	
Zinnes, Eilat and Sachs (2001)	25		パネル (固定効果)	1990-98	水準	自由化 (+)	初期のPerCapitaGDP (+)		
Popov (2002)	28	モンゴル・中国 ・ベトナム	クロスセクションOLS	1989-96	成長率	マクロ経済の歪み (-) 税収の減少 (-) 法の支配・民主化比 (+)	初期のPerCapitaGDP (-) インフレ (-)	紛争 (-) 民主化 (-)	
Fidrmuc (2003)	25		クロスセクションOLS	1990-2000	成長率	自由化 (+) 教育 (+)	初期のPerCapitaGDP (-)	紛争 (-)	
Havrylyshyn and Rooden (2003)	24		Pooled OLS・GLS	1991-98	成長率	インフレ (-) 民主化 (-)	自由化 (-, ラグ値; +) マクロ経済の歪み (-)	法の支配 (+)	
Wang and Yao (2003)		中国	中国	OLS	1952-99	成長率	人的資本 (+)	全要素生産性 (+)	
Liang (2005)		中国	中国	パネルGMM	1990-2001	成長率	金融部門の大きさ (+) 人口成長 (-)	銀行間の競争 (+) 投資 (+)	民間企業への貸出 (+) 対外開放度 (+)
Barlow (2006)	22		Pooled OLS	1993-2001	成長率	貿易自由化 (+) 国内自由化 (+or-)	私有化 (+)	紛争 (-)	
計24本						市場化: 18本	法の支配: 6本	民主化: 3本	

(出所) 筆者作成。

(注) 1) Popov (2002) では、5%基準での判定やt値などの表示がないため9%基準で表示。Wang and Yao (2003) は基準値の明示なし。

表2 対象を旧社会主義国に限定しない実証研究の文献リストおよび主な内容

文献名	分析対象国	分析手法	分析対象期間	被説明変数の質	統計的有意性が検出された主な変数 (有意水準 5% 基準 ¹⁾)		
Torstensson (1994)	68	クロスセクションOLS	1976-85	成長率	法による保護 (+) 工業部門比率 (+)	投資 (+) 貿易障壁 (-)	初期のPerCapitaGDP (-)
Knack and Keefer (1995)	97	クロスセクションOLS	1974-89	成長率	法の支配 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	初期の中等教育就学率 (+)	初期の投資額 (-)
Mauro (1995)	68	クロスセクションOLS ・ 2 SLS	1971-83	成長率	政治的安定 (+) 初期の就学率 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	投資 (+) 政府支出 (-)	官僚の効率性 (+) 人口成長 (-)
Islam (1996)	94	クロスセクションOLS	1980-92	成長率 および水準	自由化 (逆U字)		
Leblang (1996)	50	Pooled OLS	1960-90	成長率	財産権 (+)	教育 (+)	初期のPerCapitaGDP (-)
Easton and Walker (1997)	57	クロスセクションOLS	1985	水準	自由化 (+)	資本 (+)	人的資本 (+)
Knack and Keefer (1997)	97	クロスセクションOLS	1960-89	成長率	法の支配 (+) 物価上昇 (+)	契約の強制力 (+) アメリカとの経済格差 (+)	教育 (+)
Thomas and Wang (1997)	87	クロスセクションOLS	1970-88	成長率	人口成長率 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	初期の死亡率 (-)	初期の幼児死亡率 (-)
Dawson (1998)	85	パネル (固定効果)	1975-90	成長率	自由化 (+) 労働力成長 (-)	初期の所得 (-)	投資 (+)
Hall and Jones (1999)	127	IV	1986-95	水準	社会インフラ (+)		
Kaufmann, Kraay and Zoido-Lobaton (1999)	173	2 SLS	1997-98	水準	政府のガバナンス (+)		
Heckelman (2000)	147	Granger	1994-97	成長率	自由化 (ラグ値; +)		
Li, Xu and Zou (2000)	47	Pooled OLS・2 SLS	1980-92	成長率	汚職 (-)	闇市場プレミアム (-)	初期のGDP (-)
Mo (2001)	46	クロスセクションOLS ・ 2 SLS	1970-85	成長率	汚職の防止 (+) 政治不安定 (-)	財産権 (逆U字) 初期のPerCapitaGDP (-)	人的資本 (+)
Adkins, Moomaw and Savvides (2002)	76	MLE	1975-90	水準	人的資本 (+)	自由化 (+)	
Pitlik (2002)	80	クロスセクションOLS	1975-95	成長率	自由化 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	政策変動 (-)	初期の自由度 (+)
Weede and Kämpf (2002)	97	クロスセクションOLS		成長率	初期の自由度 (+) 自由度変化 (+)	投資 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	IQ (+)
Assane and Grammy (2003)	86	クロスセクションOLS	1985	成長率 および水準	労働力成長 (-) 自由化 (+)	人的資本形成 (+) 制度 (+)	資本形成 (+)
Comeau (2003a)	82	クロスセクションOLS	1972-89	成長率	民主化 (逆U字)	民主化初期値 (+)	政治的不安定性 (-)
Comeau (2003b)	東亜・南米	クロスセクションOLS	1972-89	成長率	労働力 (-) 民主化 (+)	投資 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	教育 (逆U字) インフレ (-)
Dawson (2003)	97	Granger	1970-00	成長率	自由化 (+)	自由化進展幅 (+)	
Feld and Voigt (2003)	66	クロスセクションOLS	1980-98	成長率	司法従事者の給与 (+)	投資 (+)	初期のPerCapitaGDP (-)
Norton (2003)	113	クロスセクションOLS ・ Tobit	1990-95	水準	都市人口比率 (+) 自由化 (+)	民族同種率 (+) 財産権 (+)	法の支配 (+) 政府の質 (+)
Gyimah-Brempong and Wilson (2004)	SubSaharan-21 OECD-22	ダイナミックパネル GMM	1961-95	成長率	物的資本投資 (+) 政治不安定 (-)	医療健康投資 (+) 人的資本蓄積 (+)	輸出増加率 (+)
Rock and Bonnett (2004)	多数	クロスセクションOLS	1980-96	成長率	人口成長 (-) 汚職 (-)	政府の大きさ (-) 初期のPerCapitaGDP (-)	貿易 (+)
Chowdhury and Mavrotas (2006)	タイ・チリ ・マレーシア	Granger	1969-00	水準	FDI (ラグ値; +)		
Doucoulagos and Ulubasoglu (2006)	52本	meta-analysis			自由化 (+)		
Méndez and Sepúlveda (2006)	85	パネル (固定効果)	1960-00	成長率	汚職の防止 (逆U字) 投資 (+)	人的資本 (+) 初期のPerCapitaGDP (-)	
Persson and Tabellini (2006)	150	パネル (固定効果)	1960-00	成長率	自由化 (+)	自由化後の民主化 (+)	民主化 (+)
計29本					市場化: 14本	法の支配: 13本	民主化: 5本

(出所) 筆者作成。

(注) 1) Dawson (2003) では、5%基準での判定やt値などの表示がないため10%基準で表示。

る。以下では、この2つの表に依拠しながら、移行経済諸国限定の実証研究に内在する諸問題を整理する。

先進諸国研究や途上国研究との比較において、移行経済諸国の研究が十分に取り組んでいない実証分析上の課題として取り上げるのは、次の3点である。その第1は、移行経済諸国のみを対象とした成長要因研究のうち、経済成長理論の条件付き収束性に配慮し、経済水準を被説明変数に取ったものが非常に稀であることである。例えば、世界127カ国を分析対象としたHall and Jones (1999) は、長期的な経済パフォーマンスの差異を反映する目的と、経済成長理論の条件付き収束性への配慮から、経済水準を、経済成長指標として被説明変数にすることの妥当性を強調している^(注3)。これに対して、移行経済研究のなかで、経済水準を被説明変数とすることで条件付収束性の問題に対処した研究はZinnes, Eilat and Sachs (2001) 等、ごく少数に限られている。したがって本稿においては、移行経済研究で頻繁に用いられている単年度の経済成長率ではなく、それとは別の形で単年度の経済成長を反映した代理指標を用いるとともに、経済水準を経済成長指標として用いた検証をも並行して行うこととする。

第2の問題点は、Pitlik (2002) が提唱する政策変動指標の重要性を、回帰分析に反映した移行国研究が皆無なことである。本研究において彼は、自由化の変動幅の標準偏差を政策変動指標として用いた実証分析により、改革実行プロセスの安定性自体が経済成長に与える影響を確認している。このような意味での改革の安定性が経済活動に及ぼす影響は、Brunetti, Kisunko and Weder (1997b) の、独立国家共同体 (CIS)

諸国を含む全世界の地域毎に、第1～3次産業の企業を対象としたアンケート調査でも示唆はされている。ただし、ここには移行国ならではの問題がある。すなわち、移行経済諸国のなかで、抜本的な制度改革をコンスタントに実行し続ける国はむしろ少数派であることから、体制移行開始後の政策変動を表す指標の大小が、単に改革進行の安定性のみを表していると安易に前提にすることができないのである。換言すれば、政策変動指標の値が大きくなる場合は、ビッグバン戦略に基き、試行錯誤をしながら改革を断行したことを示し、相対的に小さい場合は漸進的な改革を行ったことを表す、いわば改革遂行速度指標としての側面が強くなる可能性を排除できないのである。したがって、政策変動指標の採用に際しては、同指標が持つ上記の二面性に対して十分な留意を払う必要がある。

第3の問題点は、移行経済研究においては、体制移行諸政策と経済成長の関係が非線形である可能性に十分な分析的配慮が払われていないことにある。その他の研究では、自由化や民主化政策と経済成長との間の非線形 (主に逆U字型) の関係を示唆するものが、Islam (1996) をはじめ、少なからず存在している。また、市場化が一時的な混乱もたらす可能性や、Leff(1964) やHuntington (1968) 等のように、汚職が経済運営を円滑化するという主張が古くから存在すること、そして西欧型の民主主義に対して開発独裁、あるいはアジア型民主主義と称される政治体制の正当性をめぐる議論など、体制移行政策指標と経済成長との関係が非線形となる経済学的な理由も存在するのである。したがって、移行経済研究においても、かかる非線形な関係の存在可能性を吟味する必要が生じよう。そこ

で本稿では、従来の移行経済研究の多くが無条件に用いてきた線形モデルではなく、体制移行諸政策の進展と経済実績の非線形関係の可能性に対応したモデルの妥当性を検証する。

続いて、移行経済諸国限定の実証研究に内在する検討すべき問題点として、次の2点を指摘しておきたい。第1は、ほとんどの文献は、体制移行プロセスにおける国家の役割を、先述した意味での市場化分野に集中しているうえに、その市場化分野全般（自由化、私有化および安定化）をカバーする分析すら少数派であることである。表1のとおり、Sachs(1996)やPopov(2002)等、半数以上の研究が市場化分野に注目しているが、Berg et al.(1999)のように、市場化の構成要素である自由化・私有化・安定化を同時に分析対象として推計式に取り込んだ文献は少数派である。また、Grogan and Moers (2001)のように、法の支配や民主化に注目する文献の数は実に少ない。ましてや、国家の役割として市場化・法の支配・民主化の3つの局面を相等に取り扱った研究や、あるいはこれら3つの相互依存性や内生性を考慮し、国家の総合的な体制移行能力を検証した研究は、今回筆者がレビューした文献のなかには1点も見出せなかった。本来、体制移行諸政策3要素は互いに補完しあい、あるいは部分的に代替しながら経済成長に貢献する可能性が高く、これら3指標はそもそも不可分なものであると筆者は存ずる。しかしながら、先行研究においては2つ以上の要素を同時に分析対象として推計式に反映させてはおらず、体制移行諸政策の様々な局面のひとつを断片的に分析するに止まっている。こうした断片的な分析、特に市場化のみを対象とした推計は本来考慮すべき他の2指標の影響を考慮しな

いことで、欠落変数バイアスの危険性を孕んでおり、先行研究が示した諸結果も、この指標のバイアスの影響を受けている可能性は拭えない。本稿において筆者が、市場化分野のみならず、法の支配・民主化の分野にも等しく焦点を当てるとともに、これら3つの要素を総合的に分析する必要があると主張する所以である。

第2に、移行経済研究の分析対象地域が、旧ソ連・中東欧地域に大いに偏っている点も問題として取り上げたい。表1によれば、複数のアジアの移行経済諸国を研究対象に含めたものはde Melo et al.(2001)とPopov(2002)の2点しか存在しない。いわんや、32カ国すべてをカバーしている研究に至っては皆無である。これは、「移行経済」の範疇を旧ソ連・中東欧地域に絞る傾向が研究者間に存在することによるものである^(注4)。だが、斯様な分析対象地域の偏りは、先に示した実証研究の諸結果に対し、今ひとつの疑問を投げかけることになる。すなわち、それらの論考において統計的有意性が確認された指標は、その地域特有の性質に影響を受けたもの、言い換えれば地域性バイアスを孕んだものである可能性があり、それ故に、すべての移行経済諸国共通の政策要因ではないかもしれないという問題である。したがって本稿では、かかる地域性バイアスを排除すべく、移行経済諸国32カ国を余すところなくカバーしたパネルデータの構築とその分析を試みよう。

以上が、文献レビューの過程から抽出された、経済成長要因をめぐる先行研究の主な問題点であるが、さらにここでは、移行経済研究および先進国・途上国研究の双方に共通する問題点として、Nelson(2005)が訴えている、成長における科学技術水準の重要性を検討した文献が見

当たらないことを強調しておきたい。無論、従来の研究においても、就学率や教育・技術開発への財政支出など、分析対象国の科学技術水準と関連した指標は存在する。しかしながら、分析対象国において達成された科学技術水準そのものを考慮した論考は、本稿で取り上げた範囲には一切存在しないのである。科学技術水準が経済成長に与えるインパクトに注目することは、移行国経済の実証分析においても肝要だと思われる。そこで本稿では、上述した研究課題と共に、この点にも実証的検証を施すこととする。

以上の検討により、移行経済諸国の経済成長要因に関する実証研究上の諸課題が明らかとなった。次節では、これらの課題に対処した実証分析の推計モデルを構築する。

II 分析モデルの決定

本節では、前節で議論された課題および先行研究で統計的有意性が確認された変数を勘案した、回帰分析モデルの決定を行う。

前節の検討結果から特定された本稿が取り組むべき課題は6点であり、その第1から第3の課題は、移行経済研究およびその他の研究の比較から浮かび上がった課題、第4および第5の課題は、移行国経済の実証研究に内在する問題点、そして第6の課題は、移行国研究およびその他の研究双方に欠落した視点である。繰り返しになるが、個々の具体的な内容は以下のとおりであった。第1に、経済成長率とは別の形で各年の経済成長の様を表す代用指標と、経済水準の両者を、経済成長指標として被説明変数に採用し、並行して分析すること。第2に、政策変動の影響を、「改革遂行速度指標」との二面

性に留意しつつ解明すること。第3に、体制移行諸政策のU字型の非線形効果を考慮すること。第4に、市場化分野のみならず、「法の支配」や「民主化」をも分析対象とし、国家の役割に関するバランスの良い実証分析を行うこと。また同時に、それら諸変数の相互依存性にも考慮し、総合的な指標をも分析対象とすること。第5に、アジア諸国をも含めた32カ国のデータの利用により地域性バイアスの問題を除去すること。第6に、科学技術水準の影響も吟味すること、である。

以上の諸課題に対処するため、本稿では、被説明変数として経済成長指標1（各年の国民1人当たりGDP増減額）と経済成長指標2（各年の国民1人当たりGDP）、説明変数として体制移行政策指標、政策変動指標および科学技術指標の3指標を採用し、さらに、体制移行政策指標および政策変動指標には5種類（①市場化指標1、②市場化指標2、③法の支配指標、④民主化指標および⑤国家総合指標）、科学技術指標には2種類（①エネルギー利用効率指標および②農業生産性指標）のバリエーションを設けることとした。これら諸変数に加え、過少定式化を避けるためのコントロール変数として、紛争ダミー、天然資源および社会主義の完成度という3指標を追加し、最終的に、被説明変数2種類および説明変数6指標15種類を、実証モデルの構築に用いることとした。なお、本稿の分析対象国は先に述べた第5の課題に対処するため、旧ソ連・中東欧の他、中国、モンゴル、ベトナム、カンボジア、ラオスを含む32カ国のパネルデータとした。データ入手の制約に鑑み、分析対象期間は1994年から2004年までの11年間とする。

各変数の定義と意味内容は、以下のとおりで

ある(表3)。被説明変数では、経済成長指標の第1に、各年毎の成長率に替わる単年の経済成長を表す指標として国民1人当たりGDP増減額を、第2に、経済水準指標として国民1人当たりGDP^(注5)を採用する。これは、第1の実証的課題に対応している。つまり、経済成長の「フロー」と「ストック」、あるいは「短期」と「長期」の両面からの接近を試みるのである。表4は、これら2種類の被説明変数の2004年のデータを抽出したものである。ここで筆者は、個々の変数について分析対象国を上位16カ国と下位16カ国に分け、両グループの平均値の間に、統計的に有意な差が存在するか検証を行ったが、その結果、経済成長幅および経済水準の双方において1%水準で有意な差が確認された。つまり、主に中欧諸国やバルト3国、南欧諸国の一部(クロアチア、スロベニア)を中心とした上位グループとその他の国々との間には、相当の経済格差が存在することが容易に読み取れるのである。

第2の課題に掲げた政策変動指標は、後述する体制移行政策指標の差分の標準偏差を取ることから得られる。体制移行政策指標は5種類(後述)であるので、無論、それぞれに対応した5種類を作成する。これら指標を作成する際には、政権交代や記憶の劣化を含む様々な理由により、国民の政府に対する信頼性は昔の経験や記憶にはさほどの影響を受けないという経験的事実に立脚し、計算対象期間を直近3年とした。同時に、この操作は、移行経済諸国が抜本的な制度改革をコンスタントに実行することが特に困難であった、体制移行開始直後の時期をなるべく早い段階で除外することで、第2の課題のなかで触れた「改革遂行速度指標」との二面性に対

処したものである。

第4の課題に対応する5種類の体制移行政策指標の内容は次のとおりである。すなわち、市場化指標1はヘリテージ財団による*The Index of Economic Freedom*、市場化指標2はユーロマネー誌のカントリーリスク・ランキングより、それぞれの分野別スコアから市場化に該当する部分、「法の支配」指標は、ヘリテージ財団の*The Index of Economic Freedom*の財産権および非公式市場^(注6)、そして「民主化」指標は、フリーダムハウスの政治的権利および市民の自由の評価点を加重平均し、1から5の範囲で、評価が高いほど値が大きくなるように加工した。また、前述のように、体制移行諸政策を構成する3つの要素は互いに補完しあい、かつ部分的に代替しながら経済成長に貢献する可能性が高く、そもそも不可分なひとつの指標とも考えられるため、上述の市場化指標1、法の支配指標および民主化指標の第一主成分^(注7)を以って、一連の体制移行諸政策が持つ3つの局面を包括的に表す、国家総合指標とした。分析にあたっては、はじめに、政府の行う体制移行政策の3つの局面(4指標——市場化指標1および2、法の支配指標、民主化指標)それぞれに焦点を当て、先行研究と同様に、モデルにひとつずつ入れ替えて導入し、各指標単独の効果を推計する。この推計の結果、法の支配および民主化の2指標に統計的有意性が看取されるのであれば、すなわち先行研究における市場化指標を偏重した推計に、欠落変数バイアスが存在する可能性を意味するので、最後に、一連の要素が持つ相互関連性を考慮した国家総合指標を用いた分析を行うことで、推計式における指標のバイアスに対処することとしたい。なお、これら各体制移行

表3 実証分析に用いた各変数の説明

変数	定義	出典	作成方法および特記事項
経済成長指標 1	国民 1 人当たり GDP 増減額 (千ドル)	United Nations より筆者作成	1990年の物価を基準としたドル換算のGDPを人口で基準化したものの、前年との差額
経済成長指標 2	国民 1 人当たり GDP (千ドル)	United Nations より筆者作成	1990年の物価を基準としたドル換算のGDPを人口で基準化
体制移行政策指標 (市場化 1)	市場化全般の進展度 1	Heritage Foundation より筆者作成	Trade, Fiscal Burden, Gov't Intervention, Monetary Policy, Foreign Investment, Banking, Wages&Prices, Regulationの各データを元に 6-平均で変換 (1-5:高いほど良い)
(市場化 2)	市場化全般の進展度 2	Euromoney より筆者作成	((Debt indicators+debt in default or rescheduled) /2+ access to bank lending+access to short-term finance+ access to capital markets) *4/25+1 で変換 (1-5:高いほど良い)
(法の支配)	法の支配の確立度	Heritage Foundation より筆者作成	Property Rights, Informal Marketの各データの平均を求め、6-平均で変換 (1-5:高いほど良い)
(民主化)	民主化の進展度	Freedom House より筆者作成	political rights, civil libertyの各データの平均を求め、(7-平均) /6*4+1 で変換 (1-5:高いほど良い)
(総合)	市場化・法の支配・民主化の総合的な進展度	筆者作成	市場化指標 1・法の支配指標・民主化指標を相関行列に基いた主成分分析にかけ、第一主成分を抽出 (寄与率は81.38%)
政策変動指標 (5 種)	体制転換政策進展幅の不安定度	筆者作成	上記体制転換政策指標の差分の標準偏差
科学技術指標 1	単位エネルギー消費量当たりの前期GDP	United Nations, UNCTAD より筆者作成	前期のGDPをエネルギー消費量で基準化
科学技術指標 2	単位面積当たり主食穀物生産量の直近 3 年平均	FAOStat より筆者作成	Cambodia Laos, Vietnamは米生産 1 =小麦生産0.606114で変換
天然資源	エネルギー生産高(自然対数値)	BP (2006) より筆者作成	天然ガス・石油・石炭の産出量に市場価格を乗算し、合計した上で人口で基準化 (自然対数値)
紛争ダミー	軍事的軋轢を表すダミー変数	筆者作成	戦争状態にある場合を 1 その他を 0 と置く
社会主義の完成度	社会主義の期間の影響	筆者作成	社会主義の期間を移行開始後の年数で基準化

(出所) 筆者作成。

表4 2004年における経済成長および経済水準の概観

(単位：1000ドル)

経済成長指標1 (1人当たりGDP増減額)				経済成長指標2 (1人当たりGDP)			
上位グループ		下位グループ		上位グループ		下位グループ	
スロベニア	0.5265	セルビア・モンテネグロ	0.0789	スロベニア	12.0367	ウクライナ	1.1694
エストニア	0.2896	グルジア	0.0760	クロアチア	5.5627	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.1426
ラトビア	0.2708	アルメニア	0.0723	エストニア	4.8192	中国	1.1040
ロシア	0.2449	アゼルバイジャン	0.0548	ハンガリー	4.4423	アルバニア	1.0432
ベラルーシ	0.2306	アルバニア	0.0534	チェコ	4.1926	グルジア	0.9385
スロバキア	0.2067	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.0464	スロバキア	3.9580	アルメニア	0.7640
ハンガリー	0.1911	マケドニア	0.0457	ロシア	3.3706	アゼルバイジャン	0.6783
チェコ	0.1895	モルドバ	0.0302	ラトビア	3.2565	ウズベキスタン	0.6558
リトアニア	0.1878	モンゴル	0.0244	リトアニア	2.6951	トルクメニスタン	0.5743
クロアチア	0.1829	タジキスタン	0.0219	ブルガリア	2.6332	モンゴル	0.5611
カザフスタン	0.1799	トルクメニスタン	0.0195	ポーランド	2.6245	モルドバ	0.4282
ブルガリア	0.1549	ウズベキスタン	0.0190	ベラルーシ	2.2190	キルギスタン	0.3976
ルーマニア	0.1494	キルギスタン	0.0183	カザフスタン	2.0687	ラオス	0.3051
ウクライナ	0.1379	ベトナム	0.0122	マケドニア	2.0507	カンボジア	0.2638
ポーランド	0.1349	ラオス	0.0106	ルーマニア	1.8728	タジキスタン	0.2546
中国	0.0896	カンボジア	0.0059	セルビア・モンテネグロ	1.3791	ベトナム	0.2133
等分散性のF検定		16.3825	***			55.5087	***
ウェルチのt検定		6.8136	***			4.7939	***

(出所) 筆者作成。

(注) *** 1%水準で有意。** 5%水準で有意。* 10%水準で有意。

政策指標は、経済成長指標2（経済水準——国民1人当たりGDP）との同時性も考えることから、経済成長指標2を用いた推計の際にはその先決内生変数を利用する。

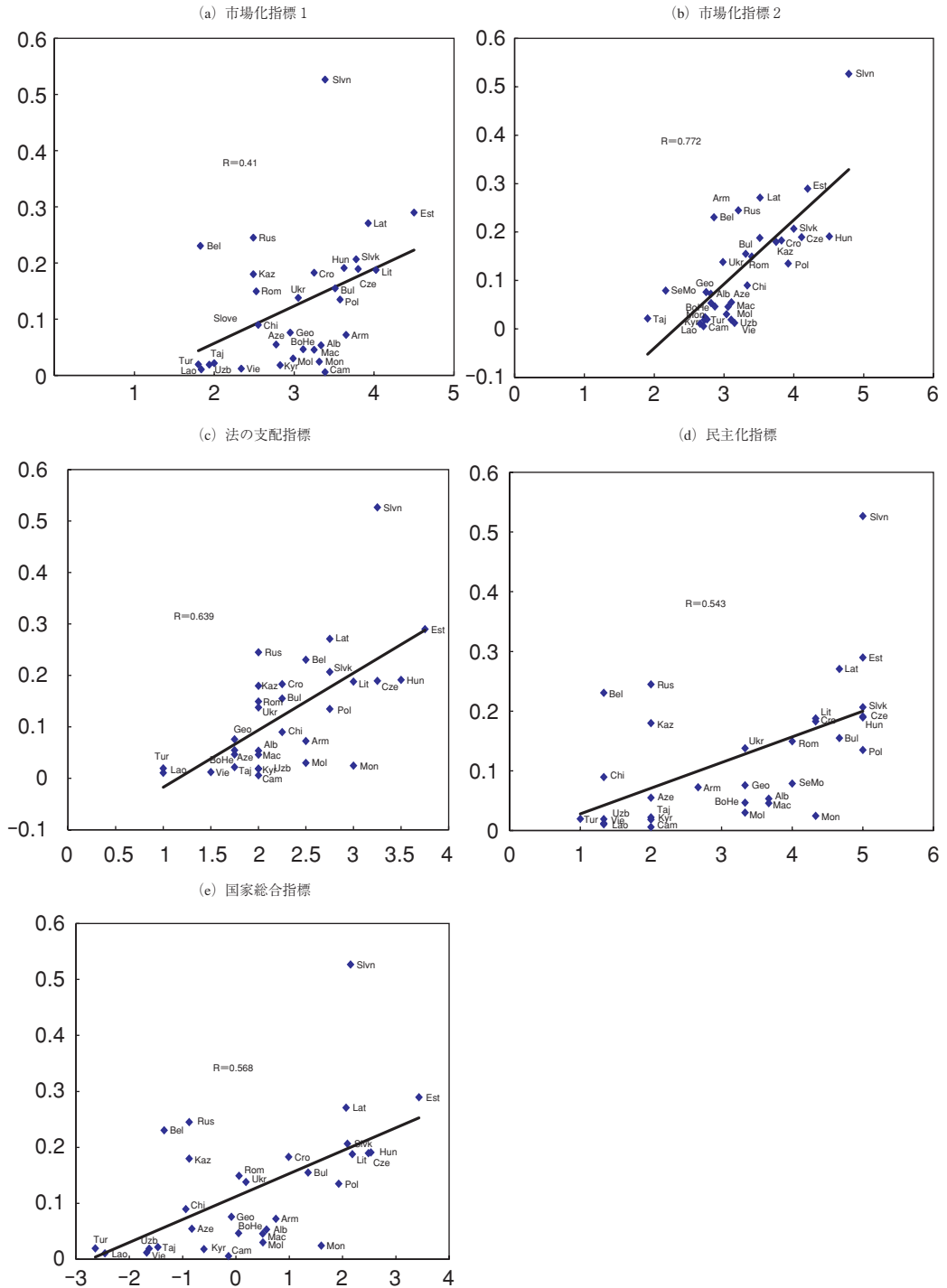
ところで、第3の課題として掲げた体制移行政策のU字型の非線形効果の吟味は、すべての推計モデルに体制移行政策指標の二乗値を取り入れ、その統計的有意性と符号関係を検証することで対応する^(注8)。図1は、経済成長指標1（国民1人当たりGDP増減額）と各体制移行政策指標との相関図である。同図によれば、両者の相関係数は決して低くはないものの、単純な線形が成立していると断言しうるほどにも高くない、したがって、非線形的関係を視野に入れる余地が存在しうるのである。

第6の課題である科学技術指標については、Weede and Kämpf (2002) が行った人的資本の代用指標に関する批判^(注9)が、科学技術指標にも当てはまると判断し、科学技術の「アウトプット」を重視した指標2種類を独自に開発した。その第1は、単位エネルギー消費当たりのGDP（29カ国）である。これは、国民の生産活動における、エネルギー利用効率を高める技術を指標化したものといえる。ただし、2004年のデータが入手不能であるため、1期前のラグ付き変数である。第2は、ほとんどの分析対象国諸国の代表的主食である小麦の1ヘクタール当たりの収穫量であり、一定の土地での生産力を高める技術を指標化したものと解釈し得る。なお、小麦を主食としていないベトナム、カンボジア、ラオスの3カ国については、単位面積当たり米1キログラムを生産する技術と、麦を0.606キログラム生産する技術を等価とみなすことで、小麦の生産量を基準とした数値に変換すること

を試みる^(注10)。また、農業生産はその年の気候変動に左右されることから、直近3年の移動平均をとることとした。この小麦の1ヘクタール当たりの収穫量は、被説明変数とのタイムラグがない変数であるが、経済成長指標2（国民1人当たりGDP）との関係を分析する際には同時性に対処するため、ラグ付変数を用いると同時に、同時方程式パネルモデルによる分析も試みることとした。これは、経済成長指標2を被説明変数とし、科学技術指標として農業生産性の先決内生変数を用いたモデルを、推計する一方で、同型の個別効果および時間効果を用いた同時方程式モデルの二段階推計を行うものである。この時、同時方程式の第1式（経済成長指標2を被説明変数とした推計式）が識別可能となるために、第2式（科学技術指標2を被説明変数とし、経済成長指標2を第1の説明変数とする式）に加える先決変数は、科学技術指標1として用いる単位エネルギー消費量当たりのGDP（ラグ値）である。なお、これら2種類の科学技術指標と経済成長指標2との相関関係を示したものが、図2である。先に述べたとおり、経済成長指標2と科学技術の間には非常に密接な関係が予想されるが、この図からは、特に科学技術指標1について非常に強い相関が確認された。

以上の他、実証モデルの推計にあたっては、多くの先行研究が注意を払ってきた次の3つの要因を同時にコントロールする。その第1は、紛争ダミーであり、戦争状態の悪影響を捉える。第2の天然資源指標は、分析対象国の年間エネルギー生産額である。これは、天然資源はただ埋まっているだけでなく、生産活動を通してこそ経済成長に影響を与え得るという見解を重視し、多くの先行研究が用いる資源埋蔵量に替わ

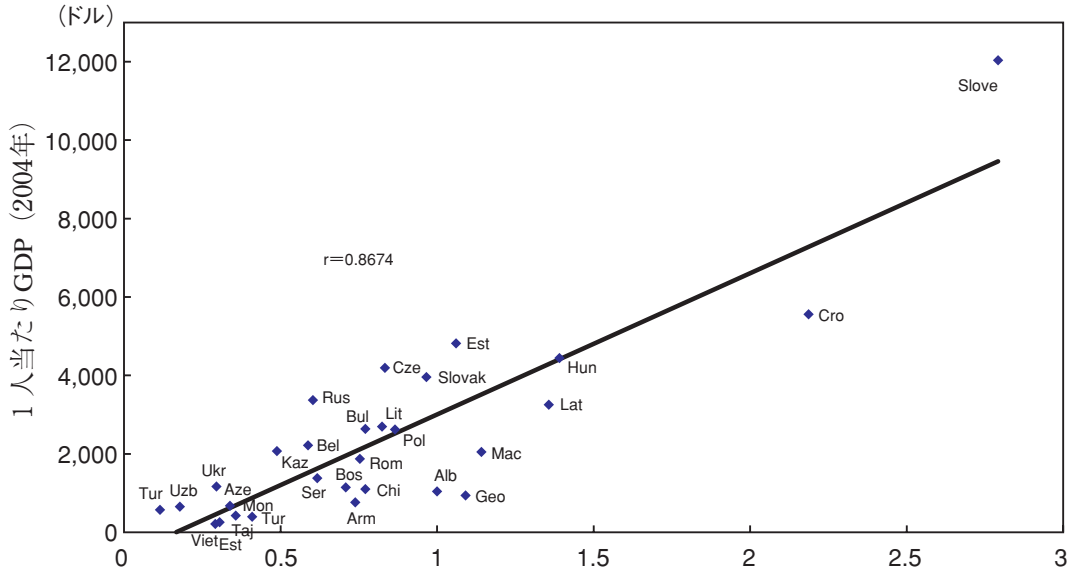
図1 2004年における経済成長指標1（国民1人当たりGDP増減額：1000ドル）と各体制移行政策指標との相関図



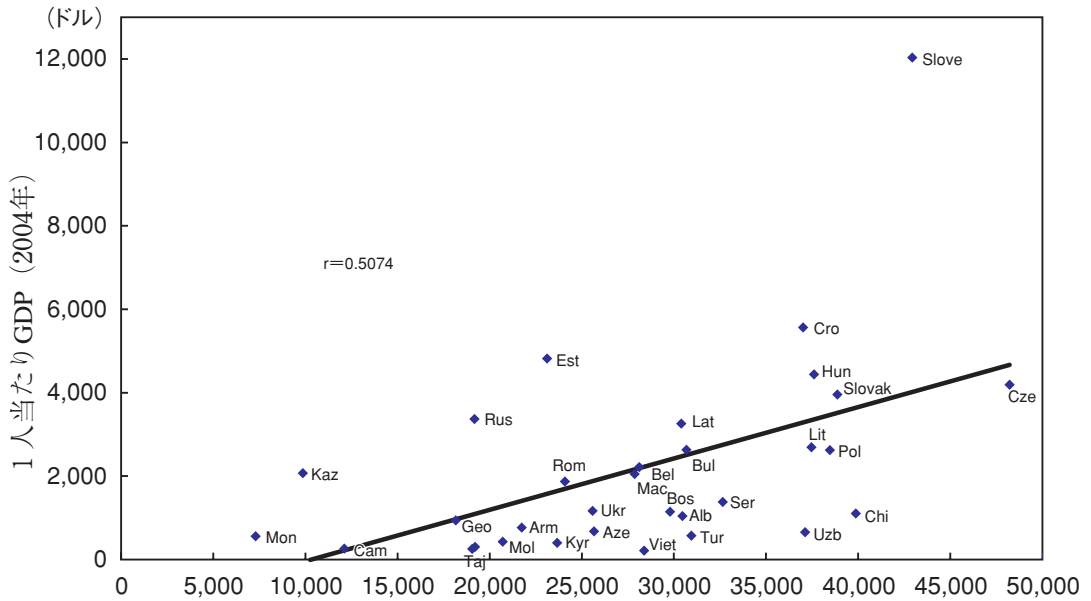
(出所) 筆者作成。

図2 2004年の経済成長指標2（国民1人当たりGDP）と科学技術指標

(a) 科学技術指標1



(b) 科学技術指標2



(出所) 筆者作成。

るものとして採用した。なお、計算にあたっては、天然ガス、石炭、石油のそれぞれに市場価格を乗算し、国民1人当たりの年間エネルギー生産額を算出した（自然対数値）。また、最後の社会主義の完成度指標は、社会主義継続期間を体制移行経過期間で除したものであり、社会主義体制の経路依存性の時間減衰効果を考慮している。

上記各変数の記述統計は、表5のとおりである。このとおり、相関係数が0.7を越すものは、いずれも、モデルの推計にあたって同時に用いることのない体制移行政策指標同士のそれにとどまる。したがって、多重共線性が推計結果に及ぼす影響は非常に軽微であると判断される。

最後に、推計方法の選択について簡単に触れる。本稿で用いるデータはパネル形式である。したがって、次の手順でモデルの推計法を決定する。まず、一元配置および時間効果^(注11)を考慮した二元配置パネル分析の両方のモデルを選択肢として想定し、双方について固定効果対最小二乗法についてのF検定、固定効果対変数効果のハウスマン検定を行う。そのうえで、必要に応じて変数効果対最小二乗法のブルーシュ・バガン検定、二元配置固定効果対一元配置固定効果のF検定を行うことでモデルの一本化を図る。当然、モデルが一本化できない可能性も十分に存在するが、このような場合には両方のモデルを推計する。

表5 実証分析に用いた主な変数の基本統計および相関行列

基本統計	標本数	平均	標本標準 偏差	最小値	最大値	中央値
経済成長指標 1	352	0.0655	0.1083	-0.3570	0.5388	0.0458
経済成長指標 2	352	1.7506	1.9590	0.1219	12.0367	1.1451
市場化指標 1	342	2.8311	0.7284	1.0000	4.7872	2.8304
市場化指標 2	308	2.6473	0.6971	1.1563	4.5000	2.5938
法の支配指標	308	2.3036	0.7755	1.0000	4.0000	2.2500
民主化指標	352	3.0559	1.2922	1.0000	5.0000	3.0000
国家総合指標	308	0.0000	1.5720	-2.9410	3.4349	-0.0885
科学技術指標 1	319	0.9037	0.6484	0.1396	3.2250	0.7643
科学技術指標 2	352	2.5751	0.9943	0.6692	4.8218	2.5200
天然資源指標	352	1.2964	2.5933	-3.2081	7.7742	0.0000

相関行列	市場化 指標 1	市場化 指標 2	法の支配 指標	民主化 指標	国家総合 指標	科学技術 指標 1	科学技術 指標 2	天然資源 指標	社会主義の 完成度指標
市場化指標 1	1.0000								
市場化指標 2	0.4748	1.0000							
法の支配指標	0.7108	0.4490	1.0000						
民主化指標	0.7283	0.4216	0.7555	1.0000					
国家総合指標	0.8961	0.4885	0.9076	0.9146	1.0000				
科学技術指標 1	0.3751	0.4191	0.3511	0.5111	0.4487	1.0000			
科学技術指標 2	0.3109	0.5043	0.3663	0.4163	0.3991	0.5254	1.0000		
天然資源指標	-0.4362	-0.1384	-0.3938	-0.4712	-0.4811	-0.4505	-0.2758	1.0000	
社会主義の完成度指標	-0.2368	-0.4460	-0.0561	-0.1410	-0.1164	-0.3651	-0.3195	0.2338	1.0000

(出所) 筆者作成。

Ⅲ 実証結果およびその解釈

第Ⅱ節で定式化された実証モデルに基づく回帰分析の推計結果は、表6および表7に披露されている。表6は、経済成長指標1（国民1人当たりGDP増減額）を、表7は経済成長指標2（国民1人当たりGDP）を、それぞれ被説明変数としたモデルの推計結果で、すべて固定効果モデルである^(注12)。そこから得られる最も重大な政策含意は、以下3点に要約しうる。

第1に、体制移行政策指標は、「市場化」の指標のみならず、「法の支配」や「民主化」の指標、そしてこれら3指標の相互関連性を考慮した国家総合指標も高い統計的有意性を示し、特に、経済成長の「ストック」、あるいは長期の経済成長指標としての経済水準との間には、非常に強いU字型の相関関係が確認された^(注13)。すなわち、国民1人当たりGDP増減額で表現された経済成長指標1を被説明変数とする表6の各推計式のうち、市場化指標2を説明変数とした(3)(4)式は、二乗値が有意水準10%で正に有意、法の支配指標を説明変数とした(5)式では二乗値が5%で正に有意かつ法の支配指標自体は10%で負に有意という結果を得た。さらに、残る法の支配指標を用いた(6)式、および市場化指標1と民主化指標を使用した式では、二乗値が正に、指標自体はほとんどが負に1%水準で有意であった。また、本稿が欠落変数バイアスの可能性に対処するために用意した国家総合指標も、二乗値が1%水準で正に有意という非常に強い相関が示唆された。他方、国民1人当たりGDPで表される経済成長指標2を被説明変数とする表7では、ほとんどすべての推計式

において、1%水準で正の有意性が確認され、体制移行政策指標自体（一次項）も、国家総合指標と法の支配指標を除くすべてにおいて1%水準で負に有意であった。これは、これまで移行経済諸国の研究者が主眼としてきた市場化政策のみならず、法の支配の確立や民主化の推進という要素も、移行経済諸国の経済成長にとって優れて肝要な政策分野であること、そして移行経済分野の実証研究が前提としてきた、体制移行諸政策と経済成長の線形関係につき、再考の必要があることを示すものである。さらに、U字型の相関関係が明確に確認されたということは、汚職行為が経済成長に正のインパクトを及ぼし得るというLeff(1964)やHuntington(1968)等の見解が、現代の移行経済諸国にも当てはまる可能性や、政治体制における開発独裁の正当性に、一定の論拠を与えるものと解釈できる。なお、これら体制移行諸政策が示したU字関係のうち、経済成長幅との関係を分析した表6の(1)式（市場化指標1）ならびに(3)－(6)式（市場化指標2および法の支配指標）、経済水準との関係を分析した表7のすべての式において、推計式で示される体制移行政策指標の二次関数が、指標の理論上の中間値である3（国家総合指標は0.741^(注14)）よりやや低い位置で折り返す傾向が看取された。このような推計結果は、各体制移行政策の進捗を中途半端に終わらせてしまうことが、体制移行の進展を低く抑えることよりも、より有害でありうることを示唆するだけではなく、体制移行の進展を低いレベルに留めることで生産の低下を回避するよりも、各体制移行政策を徹底して推進することの方が、最終的にはより高い経済の発展を実現することができることを政策的に含意していると解釈される。

表6 経済成長指標を用いた推計の結果

被説明変数:経済成長指標1(国民1人当たりGDP増減額)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
推計モデル	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果
市場化指標 1	-0.3072 *** -5.29	-0.2694 *** -5.24								
市場化指標 1 二乗値	0.0524 *** 5.07	0.0440 *** 4.91								
市場化指標 2			-0.0503 -1.39	-0.0397 -1.25						
市場化指標 2 二乗値			0.0119 * 1.80	0.0098 * 1.69						
法の支配指標					-0.1082 * -1.86	-0.1171 ** -2.15				
法の支配指標二乗値					0.0270 ** 2.29	0.0292 *** 2.67				
民主化指標							-0.2135 *** -4.68	-0.1871 *** -4.54		
民主化指標二乗値							0.0295 *** 4.20	0.0258 *** 4.05		
国家総合指標									-0.0140 -1.43	-0.0189 ** -2.09
国家総合指標二乗値									0.0170 *** 4.87	0.0147 *** 4.74
市場化政策変動指標 1	-0.0086 -0.21	0.0017 0.04								
市場化政策変動指標 2			-0.0167 ** -2.02	-0.0167 ** -2.20						
法の支配政策変動指標					-0.0037 -0.15	-0.0026 -0.11				
民主化政策変動指標							0.0041 0.14	-0.0085 -0.32		
国家総合政策変動指標									0.0450 1.48	0.0484 * 1.66
科学技術指標 1	-0.0525 -1.52		-0.0340 -1.02		-0.0073 -0.23		-0.0056 -0.19		-0.0466 -1.37	
科学技術指標 2		0.0132 0.93		-0.0225 -1.59		0.0026 0.17		-0.0046 -0.34		0.0099 0.69
紛争ダミー	-0.0116 -0.31	-0.0064 -0.18	-0.0085 -0.34	-0.0101 -0.42	-0.0013 -0.03	-0.0013 -0.03	-0.0637 ** -2.41	-0.0574 ** -2.30	-0.0069 -0.18	-0.0039 -0.11
天然資源指標	0.0582 *** 3.96	0.0494 *** 3.32	0.0253 1.63	0.0340 ** 2.21	0.0372 ** 2.54	0.0375 ** 2.46	0.0455 *** 3.16	0.0472 *** 3.21	0.0579 *** 3.92	0.0505 *** 3.35
社会主義の完成度指標	-0.0103 *** -10.62	-0.0098 *** -10.96	-0.0072 *** -8.71	-0.0069 *** -9.42	-0.0096 *** -9.81	-0.0093 *** -11.02	-0.0062 *** -8.55	-0.0061 *** -9.51	-0.0092 *** -9.44	-0.0086 *** -9.67
サンプル数	278	308	310	341	278	308	352	319	278	308
決定係数	0.7512	0.7553	0.7047	0.7117	0.7292	0.7382	0.7039	0.7077	0.7499	0.7538
自由度修正済み決定係数	0.7152	0.7208	0.6670	0.6754	0.6900	0.7012	0.6673	0.6723	0.7138	0.7191
F検定値(一元配置固定効果vs Pooled OLS)	7.79 ***	15.72 ***	5.94 ***	9.92 ***	5.85 ***	12.69 ***	6.57 ***	12.20 ***	6.75 ***	13.59 ***
Hausman test(一元配置固定効果vs一元配置変数効果)	49.375 ***	29.225 ***	32.128 ***	30.667 ***	29.994 ***	15.081 **	42.839 ***	34.226 ***	50.120 ***	31.502 ***
F検定値(二元配置固定効果vs Pooled OLS)	8.08 ***	16.49 ***	5.61 ***	9.36 ***	6.57 ***	13.67 ***	6.70 ***	12.39 ***	7.53 ***	14.72 ***
Hausman test(二元配置固定効果vs二元配置変数効果)	43.884 ***	31.543 ***	30.474 ***	27.469 ***	32.022 ***	23.857 ***	37.745 ***	29.002 ***	48.634 ***	37.876 ***
F検定値(二元配置固定効果vs一元配置固定効果)	0.667	0.704	0.366	0.324	0.839	0.783	0.432	0.416	0.879	0.842
F検定値(二次項の係数=0)	28.767 ***	26.927 ***	3.581 *	3.153 *	5.874 **	7.955 ***	21.529 ***	16.319 ***	26.552 ***	25.118 ***

(出所) 筆者作成。

(注) 上段：推計値。下段：t値。 *** 1%水準で有意。 ** 5%水準で有意。 * 10%水準で有意。

表7 経済水準指標を用いた推計の結果

被説明変数：経済成長指標2(国民1人当たりGDP)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
推計モデル	二元配置 固定効果	二元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	二元配置 固定効果	二元配置 固定効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	二元配置 固定効果	二元配置 固定効果
市場化指標1(ラグ値)	-1.0206 ***	-1.3599 ***								
市場化指標1二乗値(ラグ値)	-4.56 0.1967 *** 4.74	-6.26 0.2706 *** 6.81								
市場化指標2(ラグ値)			-1.0044 ***	-1.2106 ***						
市場化指標2二乗値(ラグ値)			-6.82 0.2218 *** 8.25	-8.30 0.2722 *** 10.18						
法の支配指標(ラグ値)					-0.4931 **	-0.4774 *				
法の支配指標二乗値(ラグ値)					-2.18 0.1173 *** 2.61	-1.93 0.1210 ** 2.48				
民主化指標(ラグ値)							-1.2438 ***	-1.3636 ***		
民主化指標二乗値(ラグ値)							-6.37 0.2180 *** 7.21	-6.71 0.2509 *** 7.89		
国家総合指標(ラグ値)									0.0397 1.00	0.0820 ** 1.99
国家総合指標二乗値(ラグ値)									0.1026 *** 7.83	0.1241 *** 9.70
市場化政策変動指標1(ラグ値)	0.3952 ** 2.35	0.5021 *** 3.00								
市場化政策変動指標2(ラグ値)			0.0286 0.89	0.0587 * 1.77						
法の支配政策変動指標(ラグ値)					-0.3302 *** -3.88	-0.3315 *** -3.55				
民主化政策変動指標(ラグ値)							0.1665 1.34	0.0348 0.27		
国家総合政策変動指標(ラグ値)									-0.0072 -0.07	-0.0249 -0.22
科学技術指標1 ¹⁾	0.7289 *** 4.48		1.1531 *** 8.88		0.9619 *** 6.24		1.3227 *** 10.55		0.5743 *** 3.78	
科学技術指標2(ラグ値)		0.0326 0.51		0.1331 ** 2.09		0.0572 0.83		0.1883 *** 2.76		0.0317 0.52
紛争ダミー ²⁾	— —	— —	-0.2957 *** -2.91	-0.3198 *** -2.93	— —	— —	-0.2705 ** -2.45	-0.3543 *** -2.94	— —	— —
天然資源指標	-0.0283 -0.43	0.0136 0.19	0.0670 1.13	0.0282 0.42	-0.1177 * -1.91	-0.1357 * -1.92	0.1867 *** 3.08	0.1711 ** 2.37	0.0428 0.70	0.0957 1.44
社会主義の完成度指標	0.0114 1.34	0.0017 0.20	0.0001 0.03	-0.0082 -2.49	0.0218 *** 2.67	0.0152 * 1.71	-0.0017 -0.56	-0.0138 *** -4.39	0.0186 ** 2.40	0.0107 1.36
サンプル数	249	276	308	339	249	276	318	351	249	276
決定係数	0.9925	0.9912	0.9870	0.9853	0.9923	0.9899	0.9837	0.9787	0.9934	0.9895
自由度修正済み決定係数	0.9909	0.9894	0.9848	0.9829	0.9906	0.9878	0.9816	0.9761	0.9920	0.9907
F検定値(一元配置固定効果vs Pooled OLS)	249.02 ***	415.82 ***	153.76 ***	242.32 ***	139.20 ***	238.75 ***	115.85 ***	219.68 ***	170.70 ***	370.19 ***
Hausman test(一元配置固定効果vs一元配置変量効果)	21.308 ***	17.996 ***	36.139 ***	32.328 ***	28.191 ***	18.078 ***	39.065 ***	21.236 ***	37.768 ***	22.679 ***
F検定値(二元配置固定効果vs Pooled OLS)	292.03 ***	497.18 ***	145.57 ***	262.68 ***	186.90 ***	365.49 ***	124.88 ***	250.75 ***	221.99 ***	482.32 ***
Hausman test(二元配置固定効果vs二元配置変量効果)	31.914 ***	20.575 ***	44.298 ***	33.690 ***	46.484 ***	28.395 ***	46.592 ***	21.923 ***	60.083 ***	29.989 ***
F検定値(二元配置固定効果vs一元配置固定効果)	1.955 **	2.065 **	0.721	1.391	2.588 ***	3.955 ***	1.019	1.497	2.667 ***	2.744 ***
F検定値(二次項の係数=0)	26.804 ***	54.912 ***	75.590 ***	115.403 ***	8.095 ***	7.302 ***	57.524 ***	69.681 ***	73.022 ***	111.369 ***

(出所) 筆者作成。

(注) 上段：推計値。下段：t値。*** 1%水準で有意。** 5%水準で有意。* 10%水準で有意。

1) 元より先決変数であるのでラグ値は用いない。 2) 該当する年のデータが存在しない場合あり。

換言すれば、市場経済への体制移行プロセスにおける経済改革の「中庸」は禁物であり、市場化、法の支配、民主化の三位一体の不断なき徹底した推進が望ましいといえるのである^(注15)。

第2に、政策変動指標については、指標によって評価が異なる結果となった。表6のうち(3)(4)式、すなわち、経済成長指標1と市場化指標2の変動との間に負の相関が検出された以外は、統計的に有意な推計結果が確認されなかった一方、表7の(1)(2)式において、経済成長指標2と市場化指標1との間で有意に正の、(5)(6)式では法の支配指標との間で負の相関がそれぞれ示された。このような実証結果のありうる解釈として、法の支配を確立するにあたっては、一進一退ではなく、コンスタントな改革のほうが生計水準をより良く向上させ得ること、また市場化政策推進の不安定性は、単年の経済成長に悪影響を与え得ることが指摘しうる。しかしその一方で、悪戦苦闘をしながらも市場化を進めることが経済水準を向上させる可能性も残されており、市場化政策の変動が及ぼす影響については、一様ではない可能性に留意せねばならないのである。

第3に、科学技術指標は、経済水準との間に非常に密接な関係が確認された。すなわち、表7に示した推計式のうち、(2)(6)(10)式を除くすべての式で経済水準との強い正の相関が検出され、とりわけ単位エネルギー消費量当たりのGDPと経済水準との関係を検証した(1)(3)(5)(7)(9)式では、いずれも1%水準という大変高い統計的有意性が検出されたのである。また、先述のとおり、科学技術指標2を用いたモデルについては、同時方程式パネルモデルの推計も行ったが、特段の相違点は看取されなかった。

表8にはその推計結果と、各々のモデルの基となった表7内の式を示してある。これらの推計結果のうち、科学技術指標2が統計的に有意であるのは(2)式(市場化指標2)と(4)式(法の支配指標)の2つであり、表7における対応式と同じである。したがって、移行経済諸国における経済水準の向上と科学技術水準の発展は、それらの同時性バイアスを考慮したうえでも、正の密接な関係があると判断することができる^(注16)。

以上3点に加え、コントロール変数の推計結果からも、次の教唆を得ることができた。すなわち、紛争ダミーは、表6の(7)(8)式と表7の(3)(4)(7)(8)式で負に有意であり、先行研究と同様に本稿の実証分析においても、内戦や国家間紛争は、経済成長に否定的な影響を及ぼす可能性が強く示唆された。次に、天然資源の経済成長へのインパクトは、GDP増減額でみた10本の推計式のうち9本が有意であり、短期的な成長において天然資源の存在が有利に働くことが認められた。しかしながら、表7の経済水準を分析対象とした場合、天然資源の統計的有意性は低下し、(7)(8)の2本しか正に有意ではなかった。これらの実証成果は、天然資源の不在が、高い経済水準の達成、あるいは長期的な成長の積み重ねを実現するうえで、さほど大きな障害ではない可能性を暗示している。無論、短期的には、天然資源の存在が経済成長の大きな原動力となっている事実は否定しがたいのであるが、中欧諸国(あるいは日本)の例をみるまでもなく、天然資源の不在によって、国民経済の発展が阻害されるわけではないと解釈されるのである^(注17)。一方、社会主義の完成度指標は、表6のすべての式において1%水準で負に

表8 同時方程式モデル推計結果

被説明変数：経済成長指標 2	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
推計モデル	二元配置 固定効果	一元配置 固定効果	二元配置 固定効果	一元配置 固定効果	二元配置 固定効果
市場化指標 1 (ラグ値)	-1.3286 *** -5.96				
市場化指標 1 二乗値 (ラグ値)	0.2607 *** 6.40				
市場化指標 2 (ラグ値)		-1.2632 *** -7.76			
市場化指標 2 二乗値 (ラグ値)		0.2819 *** 9.60			
法の支配指標 (ラグ値)			-0.5368 ** -2.18		
法の支配指標二乗値 (ラグ値)			0.1286 *** 2.63		
民主化指標 (ラグ値)				-1.4612 *** -6.43	
民主化指標二乗値 (ラグ値)				0.2640 *** 7.54	
国家総合指標 (ラグ値)					0.0538 1.32
国家総合指標二乗値 (ラグ値)					0.1192 *** 9.37
市場化政策変動指標 1 (ラグ値)	0.3844 *** 2.19				
市場化政策変動指標 2 (ラグ値)		0.0589 1.63			
法の支配政策変動指標 (ラグ値)			-0.3412 *** -3.69		
民主化政策変動指標 (ラグ値)				0.0811 0.56	
国家総合政策変動指標 (ラグ値)					-0.0415 -0.37
科学技術指標 2	0.0018 0.03	0.1172 * 1.78	0.0610 0.87	0.1637 ** 2.31	0.0321 0.53
紛争ダミー ¹⁾	— —	-0.3361 *** -2.93	— —	-0.3788 *** -2.94	— —
天然資源指標	-0.0352 -0.52	0.0796 1.19	-0.1872 *** -2.84	0.2439 *** 3.45	0.0336 0.53
社会主義の完成度指標	0.0128 1.44	-0.0079 ** -2.28	0.0260 *** 2.93	-0.0134 *** -4.02	0.0201 ** 2.52
サンプル数	276	339	276	351	276
表7における対応式	(2)	(4)	(6)	(8)	(10)

(出所) 筆者作成。

(注) 上段：推計値。下段：t値。*** 1%水準で有意。** 5%水準で有意。* 10%水準で有意。

1) 該当する年のデータが存在しない場合あり。

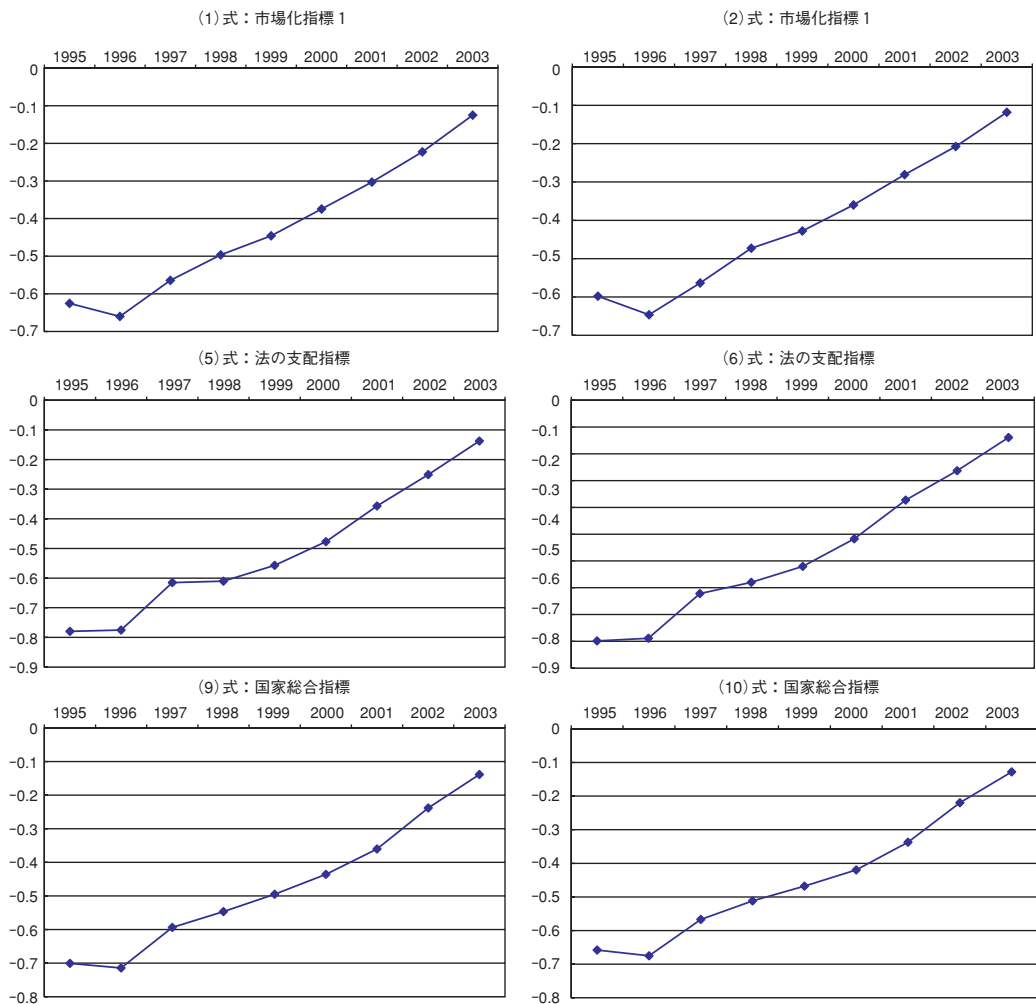
有意であり、経済成長幅との間に非常に強い負の相関が認められた。しかし、経済水準との関係において、その効果が統計的に有意に推計されたケースは、表7の10個のモデルのうち4個であり、負に有意であったのは(8)式のみであ

った。このような有意性の低下についての筆者の見解は、恐らく表7の幾つかの式において二元配置モデルが選択されたことと関係があるというものである。無論、厳密には、二元配置モデルにおける時間ダミーの意味とは、「時点に

よって異なる、すべての個体に共通した影響」という以上のことはいえない。しかしながら、今回の推計では時間ダミーの数値に一定の傾向がみられたことから、筆者なりの見解をここで述べることにしたい。図3は、表7で二元配置モデルが選択された式において、統計的に有意であった時間ダミーの推移を示したものである。これらの図はいずれも時間ダミーの値が1995/96年を底として、以後は直線的に0に近づいて

いく様相を呈しており、1人当たりGDPの成長トレンドが単調ではなかったことが読み取れる。このトレンドは様々な諸要因によって決定されているとみるべきであるが、社会主義の完成度の統計的有意性が認められなかったことを鑑みると、このトレンドの決定要因のなかに、社会主義時代の影響も一部含まれている可能性は否定できない。そしてこの可能性より、筆者の社会主義の完成度指標に関する推論が導き出

図3 表7における二元配置モデルにおける時間効果（ダミー変数）の推移



される。すなわち、GDP増減額との関係においては、「時間とともに減衰する」社会主義時代の影響力が、成長トレンドの形成において支配的であったのに対し、GDP水準との関係においては社会主義時代の影響力がもはや効力を失っていた、あるいは「時間とともに減衰する」のではなく1994/95年ごろまでは影響力が減衰していなかった故に、社会主義の完成度指標の有意性が低下したと考えられるのである。したがって、これらの実証結果から、基本的に社会主義の完成度は体制移行開始後の経済成長に否定的な影響を与えうるが、少なくとも1994/95年以降においては、深刻な問題ではなくなりつつあると思料する。

結 語

以上、本稿は、先行研究のレビューとその過程から得られた様々な研究課題に応える形で、市場経済への体制移行プロセスにおける国家の役割が、移行経済諸国の経済成長に与える影響を、世界の移行経済諸国32カ国のパネルデータを用いて実証的に検証した。

先行研究のレビューにあたっては、移行経済諸国を対象とした実証研究の調査のみならず、先進諸国研究や途上国研究を含む広範な調査を行い、従来の移行経済研究が見落としがちであった視点を積極的に取り入れることを意図した。その結果、(1) 経済成長率とは別の形で単年の経済成長の様を表す代替指標と経済水準の2指標を被説明変数する分析を行うこと、(2) 政策変動の影響を「改革遂行速度指標」との二面性に留意しつつ検証すること、(3) 体制移行政策について二次関数型の非線形関係を考慮するこ

と、(4) これまでの議論において中心的な存在であった市場化分野のみならず、「法の支配」や「民主化」の3要因のバランスが取れた分析を行うこと、(5) アジア諸国をも含めた32カ国のデータの利用によって地域的なバイアスを除去すること、(6) 科学技術水準の影響も吟味すること、の6点が、本稿が取り組むべき実証研究上の課題として浮かび上がった。

以上の諸課題に対応した実証分析を行った結果、筆者は、先行研究の諸成果を補完する政策含意を得ることができた。第1に、体制移行における国家の役割の中核部分である体制移行諸政策については、これまで重視されてきた市場化のみならず、法の支配や民主化についても、各年の経済成長幅および経済水準との間に強い相関関係が見受けられた。第2に、これら体制移行諸政策は、従来の移行経済分野の実証研究が想定してきた線形ではなく、U字型の非線形関係であり、なお且つそのU字型は、各体制移行政策指標の数値設定範囲(1~5)の中間値(3)よりやや低い位置で折り返す傾向を示した。第3に、政策変動指標のうち、法の支配の進捗が不安定であることは、経済水準にとって悪影響を及ぼすことが示唆された一方、市場化政策の変動が及ぼす影響のベクトルは一様ではない可能性がうかがわれた。そして最後に、科学技術は、単年の経済成長幅との相関は確認されなかったものの、経済水準との関係においては同時性を考慮してもなお、強い相関が見受けられたのである。この他、本稿の実証結果は、地域紛争は経済成長に強く否定的なインパクトを及ぼすこと、天然資源の不在が、移行経済諸国の長期的な経済発展の足枷にはなるとは断言できないこと、社会主義の完成度は経済成長に負の

影響を与えうるが、その効果は時間の経過と共に減衰することも示唆した。

これら事実発見のうち第1と第2の事実、すなわち各体制移行政策の有意性や非線形性は特に重要である。この実証結果は、体制移行諸政策を中途半端に終わらせてしまうことが、体制移行の進展を低く抑えることよりもむしろ有害である可能性を我々に指し示している。また、体制移行の進捗を遅滞させることで生産の低下を回避するより、体制移行政策を徹底して推進することの方が、最終的には、より高い経済成長を実現できる可能性も、この分析結果から読み取ることができる。換言すれば、ひとたび市場経済に向けた体制移行の道を選択したならば、市場化・法の支配・民主化から成る三位一体の体制移行諸政策を徹底的に貫徹することこそが、移行経済諸国における国家の役割として重要なのである。改革後進国と評される国々に対しては、体制移行と経済成長のU字関係における「谷間」を飛び越える政策努力と政治的決断を求めたい。

(注1) 従来、「移行経済諸国」の定義は研究者によって異なり、地域を問わず社会主義計画経済から市場経済への体制移行プロセスの途上にある国々を意味し、なお且つEU加盟を果たした国々はもはや移行経済諸国には含まれないとする考えや、単に旧ソ連・中東欧諸国の地域を指しているに過ぎない場合など、様々である。このような現状を踏まえ、本稿における「旧社会主義体制移行経済諸国(移行経済諸国)」の意味は、「社会主義体制から脱却し、市場経済の導入によって経済を活性化することを目的とした、政治・経済システムの転換プロセスの途上にある国」である。この定義に従えば、旧ソ連・中東欧のみならず、中国の「改革・開放」やベトナムの「ドイ・モイ」も社会主義からの離脱とみるべきで

あるとの上原(2005)の指摘に従い、両国も含めるべきである。また1991年以降、本格的に市場経済化の努力に努めるモンゴルや、93年以降に計画経済から市場経済への転換を始めたカンボジア、86年以降の「チンタナカーン・マイ」を掲げるラオスも同様の理由で分析対象とする。すなわち、本稿の分析対象は、IMFの*World Economic Outlook*(2000)が、計画経済を放棄し、市場への移行を意図する国という定義のもとに、「移行国」としてカテゴライズした32カ国と一致する(p.90,表3.2)。なお、EU加盟を以って移行の終わりとするか否かについては、新規加盟国の経済力が以前からの加盟国と比して劣っていることや、新規加盟国には競争政策などで特別の移行期間が設けられていることなどから、移行は終わっていないとする溝端(2005)の見解を取り入れ、少なくとも本稿の分析対象である1994-2004年の期間において移行を完了した国はないと判断する。

(注2) 袴田(1995)は、その興味深い論考のなかで、ロシア社会の本質は「砂の社会」であり、砂を形作る「硬い枠」としての権威主義体制が体制転換を機に暴走する可能性を危惧している。

(注3) 彼らは、経済発展の初期水準が定常状態から離れているほど経済成長の速度が一層速くなり得ることから、成長率の違いは一時的(transitory)なものであるとして、経済成長率ではなく経済水準を被説明変数とするべきであると主張している。

(注4) 注1で述べたとおり、32カ国を以って移行経済諸国とすべきであるというのが筆者の主張である。

(注5) 一般にGDP水準のデータは非定常性を持つといわれているが、本稿で用いたデータより計算したMaddala-Wuのλ値は、ラグなしで94.84、1期のラグ付で143.73であり、何れも1%水準で非定常性仮説は棄却された。

(注6) その他、汚職の防止が法の支配のなかでも重要な要因のひとつとしてしばしば取り上げられるが、ここには入れてはいない。データの制約上、サンプル数が著しく減少してしまうことも理由であるが、汚職の度合いとこれら2指標には高い相関関係(2004年の148カ国のCorruption Perception Index)と本稿の計算方式による法の支配指標の相関係数は

0.91) が認められ、汚職についても間接的に反映されている可能性が高いこと、また、財産権や闇市場ほどGDPに与える影響が直接的ではないと思われることから、敢えてサンプル数を減らしてまで計算に取り入れる必要はないと判断した。

(注7) 第一主成分の寄与率は81.38%

(注8) 3次以上の関数型となる可能性もなくはないが、(1) 実際に推計を行ったところ、半数以上の式で3次項が統計的に有意でなかったこと、(2) 2次関数になる可能性は、先行研究における各体制移行政策指標の評価が分かれていることから読み取れるが、3次以上の高次関数については、想定しなければならない経済学上の理由が不明であること、(3) 旧社会主義国研究以外の分野から得られた参考点を旧社会主義国研究に反映するという、本稿の趣旨にそぐわない、という3つの理由から2次関数を分析対象とする。

(注9) 彼らは、経済成長に与える効果を検証した先行研究について、それらの文献が用いた進学率などの指標は人的資本形成への「インプット」でしかなく、人的資本の代用指標として相応しくないと主張を展開した。そして人的資本形成の代用指標に相応しい「アウトプット」として、国民の知能指数を挙げている。そこで本稿ではこの観点を重要視し、例えば研究予算の対GDP比等はあくまでも当該国における科学技術への「インプット」であり、科学技術指標作成にあたっては、科学技術の「アウトプット」を極力反映させる方針とした。

(注10) レートの計算にあたっては、米・小麦の双方を主食とし、同程度に重要視している中国を基準とした。具体的には、直近15年の中国の米と小麦の1ヘクタール当たり収穫量について、相関係数の高さを確認したうえで小麦を被説明変数とした切片なしの単回帰係数を計算し、その数値を米-小麦の変換レートとする方法である。これはすなわち、単位面積当たり米1キログラムを生産する技術と、麦を単回帰係数値分だけ生産する技術を等価とみなし、その数値を掛けることで小麦の生産率に変換するということである。その結果は、相関係数が0.87、切片なしの単回帰係数は0.606であり、ベトナム、カンボジア、ラオスの3カ国については米の生産率に

0.606をかけることで、一定の土地での生産力を高める技術を指標化することとなった。

(注11) 具体的には、各年毎の時間ダミーを導入したモデルのことである。

(注12) すべての式において、25カ国以上の国別ダミーが有意であり、その大きさは、東南および中央アジア<中国・中央アジア除くCIS諸国・旧ユーゴ東部<中東欧・クロアチア・スロベニアという傾向が示された。

(注13) 先に述べたように、これらの結果は先行研究における欠落変数バイアスの可能性を示唆するものである。しかしながら、この結果を以って、先行研究すべてがバイアスを含んだものと断定はできない。事実、本稿の分析においても、(1) 変数選択のF検定において、体制移行政策指標を追加(例——表6の(1)式に民主化指標を追加)したところで、適合度の差が有意ではなかったこと、(2) 残差と他の体制移行政策指標の相関係数がさほど高くなかったこと、の2点から、欠落変数バイアスは問題視するほどのレベルにはないと料する。

(注14) 厳密には、国家総合指標の理論上の中間値は特にない。しかしながら、国家総合指標、すなわち市場化指標1、法の支配指標、民主化指標の第一主成分の得点計算式は 第一主成分=0.8204*市場化指標1+0.7469*法の支配指標+0.4516*民主化指標-5.315 であるため「今回のデータセットから導き出される」理論上の最大値と最小値は4.779とマイナス3.297であり、中間値は0.741である。したがって本稿の分析においても、この0.741を目安として、国家総合指標に関わる推計結果の解釈を行っている。

(注15) 近年の中東欧諸国におけるポピュリズムの蔓延からすると、民主化と市場化の両立は難しく、中東欧諸国において両立を可能にしたのはEU加盟などの外的要因であるとも考えられる。確かに、EUのような外的要因を持たない国々において民主化と市場化を速やかに両立させることは、困難であろう。しかしながら、市場化・民主化はともに国家の持続的な経済的繁栄を達成するうえで、大変重要な要素であることは本稿で述べたとおりであり、実際に両立している国が存在している以上、両立の努力を放

棄すべきではない。むしろポピュリズムの現実、政府が積極的に国際機関の評価などを外圧として利用するなどの工夫を凝らすことで、乗り越えねばならない壁であると思料する。

(注16) 他にも、人的資源配分の技術を検証すべく、1次・2次および3次産業の労働人口増減(対前年比・対人口比労働者比率の増減・労働人口に占める各産業労働者比率の増減など)を試行錯誤したが、その統計的有意性は非常に弱いものであった。この結果を以って人的資源配分の効率性が経済成長とは関係ないと断定するつもりは毛頭ないが、少なくとも人的資源配分の効率性を検証する際の指標作りに工夫が必要であることは確かであろう。

(注17) その他、「天然資源の埋蔵量」や国内生産と国内消費のギャップを用いた「輸出可能性」、あるいは金属資源をも含んだ生産額なども天然資源指標として検証を行ったが、何れも有意ではなかった。

文献リスト

<日本語文献>

- 上原一慶 2005. 「はしがき」上原一慶編著『躍動する中国と回復するロシア——体制転換の実像と理論を探る』高菅出版 i-v.
- 鈴木拓 2005. 「市場への移行と成長における国家の役割：サーベイ」『比較経済体制学会年報』第42巻第2号 57-67.
- 袴田茂樹 1995. 「ロシアの政治・社会情勢と市場化の展望」『比較経済体制学会会報』第33巻 40-44.
- 溝端佐登史 2005. 「体制転換論の研究」上原一慶編著『躍動する中国と回復するロシア——体制転換の実像と理論を探る』高菅出版 195-206.

<外国語文献>

- Adkins, L. C., R. L. Moomaw and A. Savvides 2002. "Institutions, Freedom, and Technical Efficiency." *Southern Economic Journal* Vol.69, No.1: 92-108.
- Assane, D. and A. Grammy 2003. "Institutional Framework and Economic Development: International Evidence." *Applied Economics* Vol.35, No.17: 1811-1817.

- Barlow, D. 2006. "Growth in Transition Economies: A Trade Policy Perspective." *Economics of Transition* Vol.14, No.3: 505-515.
- Berg, A., E. Borensztein, R. Sahay and J. Zettel-meyer 1999. "The Evolution of Output in Transition Economies: Explaining the Differences." IMF Working Paper No.99/73.
- BP 2006. *Statistical Review of World Energy 2006*. London: BP
- Burunetti, A., G. Kisunko and B. Weder 1997a. "Institution in Transition: Reliability of Rules and Economic Performance in Former Soviet Socialist Countries." World Bank Policy Research Working Paper No.1809.
- 1997b. "Institutional Obstacles to Doing Business: Region-by-region Results from a Worldwide Survey of the Private Sector." World Bank Policy Research Working Paper No.1759
- Campos, N. F. 1999. "Back to the Future: The Growth Prospects of Transition Economies Reconsidered." Cerge-EI Working Paper Series No.146: 1-37.
- 2000. "Context is Everything: Measuring Institutional Change in Transition Economies." World Bank Policy Research Working Paper No.2269.
- Chowdhury, A. and G. Mavrotas 2006. "FDI and Growth: What Causes What?" *The World Economy* Vol.29, No.1: 9-19.
- Christoffersen, P. and P. Doyle 1998. "From Inflation to Growth: Eight Years of Transition." IMF Working Paper No.98/100.
- Comeau, L. 2003a. "Democracy and Growth: A Relationship Revisited." *Eastern Economic Journal* Vol.29, No.1: 1-21.
- 2003b. "The Political Economy of Growth in Latin America and East Asia: Some Empirical Evidence." *Contemporary Economic Policy* Vol.21, No.4: 476-489.
- Dawson, J. W. 1998. "Institutions, Investment, and Growth: New Cross-Country and Panel Data Evidence." *Economic Inquiry* Vol.36, No.4: 603-619.
- 2003. "Causality in the Freedom-Growth Rela-

- tionship." *European Journal of Political Economy* Vol.19, No.3 : 479–495.
- de Broeck, M. and V. Koen 2000. "The Great Contractions in Russia, the Baltics and the Other Countries of the Former Soviet Union : A View from the Supply Side." IMF Working Paper No.00/32.
- de Melo, M., C. Denizer and A. Gelb 1996. "Patterns of Transition from Plan to Market." *The World Bank Economic Review* Vol.10, No.3 : 397–424.
- de Melo, M., C. Denizer, A. Gelb and S. Tenev 2001. "Circumstance and Choice : The Role of Initial Conditions and Policies in Transition Economies." *The World Bank Economic Review* Vol.15, No.1 : 1–31.
- Doucouliaogou, C. and A. M. Ulubasoglu 2006. "Economic Freedom and Economic Growth : Does Specification Make a Difference?" *European Journal of Political Economy* Vol. 22, No.1 : 60–81.
- Easton, S. T. and M. A. Walker 1997. "Income, Growth and Economic Freedom." *American Economic Review* Vol.87, No.2 : 328–332.
- Euromoney*. London : Euromoney Publications. various issues.
- Falcetti, E., M. Raiser and P. Sanfey 2000. "Defying the Odds : Initial Conditions, Reforms and Growth in the First Decade of Transition." EBRD Working Paper No.55.
- FAOStat. FAOSTAT "Classic"(http://faostat.fao.org/?alias=faostatclassic).
- Feld, L. P. and S. Voigt 2003. "Economic Growth and Judicial Independence : Cross-Country Evidence Using a New Set of Indicators." *European Journal of Political Economy* Vol.19, No.3 : 497–527.
- Fidrmuc, J. 2003. "Economic Reform, Democracy and Growth during Post-Communist Transition." *European Journal of Political Economy* Vol.19, No. 3 : 582–604.
- Freedom House. *Nations in Transit : Civil Society, Democracy, and Markets in East Central Europe and the Newly Independent States*. various issues(http://www.freedomhouse.org/research/natransit.htm).
- Grogan, L. and L. Moers 2001. "Growth Empirics with Institutional Measures for Transition Countries." *Economic Systems* Vol.25, No.4 : 323–344.
- Gyimah-Brempong, K. and M. Wilson 2004. "Health Human Capital and Economic Growth in Sub-Saharan African and OECD Countries." *The Quarterly Review of Economics and Finance* Vol.44, No.2 : 296–320.
- Hall, R. E. and C. I. Jones 1999. "Why Do Some Countries Produce So Much More Output Per Worker than Others." *The Quarterly Journal of Economics* Vol.114, No.1 : 83–116.
- Havrylyshyn, O. and R. V. Rooden 2003. "Institutions Matter in Transition, But So Do Policies." *Comparative Economic Studies* Vol.45, No.1 : 2–24.
- Havrylyshyn, O. and T. Wolf 2001. "Growth in Transition Countries, 1990–98 : The Main Lessons." In *A Decade of Transition : Achievements and Challenges*. eds. O. Havrylyshyn and S. M. Nsouli. Washington, D. C. : IMF.
- Havrylyshyn, O., I. Izvorski and R. V. Rooden 1998. "Recovery and Growth in Transition Economies 1990–97 : Stylized Regression Analysis." IMF Working Paper No.98/141.
- Heckelman, J. C. 2000. "Economic Freedom and Economic Growth : A Short-Run Causal Investigation." *Journal of Applied Economics* Vol.3, No.1 : 71–91.
- Heritage Foundation. *The Index of Economic Freedom* (http://www.heritage.org/research/features/index/search.cfm/features/index/search.cfm).
- Huntington, S. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Haven : Yale University Press.
- Islam, S. 1996. "Economic Freedom, per Capita Income and Economic Growth." *Applied Economics Letters* Vol.3, No.6 : 595–597.
- Kaufmann, D., A. Kraay and P. Zoido-Lobaton 1999. "Governance Matters." World Bank Policy Research Working Paper No.2196.
- Knack, S. and P. Keefer 1995. "Institutions and Economic Performance : Cross-Country Tests Using Alternative Institutional Measures." *Economics and Politics* Vol.7, No.3 : 207–227.

- . 1997. “Why Don’t Poor Countries Catch Up? A Cross-National Test of an Institutional Explanation.” *Economic Inquiry* Vol.35, No.3 : 590–602.
- Leblang, D. A. 1996. “Property Rights, Democracy and Economic Growth.” *Political Research Quarterly* Vol.49, No.1 : 5–26.
- Leff, N. H. 1964. “Economic Development through Bureaucratic Corruption.” *The American Behavioral Scientists* Vol.8, No.3 : 8–14.
- Li, H., L. C. Xu and H. Zou 2000. “Corruption, Income Distribution, and Growth.” *Economics and Politics* Vol.12, No.2 : 155–182.
- Liang, Z. 2005. “Financial Development, Market De-regulation and Growth : Evidence from China.” *Journal of Chinese Economic and Business Studies* Vol.3, No.3 : 247–262.
- Liu, T. and K. Li 2001. “Impact of Liberalization of Financial Resources in China’s Economic Growth : Evidence from Provinces.” *Journal of Asian Economics* Vol.12, No.2 : 245–262.
- Mauro, P. 1995. “Corruption and Growth.” *The Quarterly Journal of Economics* Vol.110, No.3 : 681–712.
- Méndez, F and F. Sepúlveda 2006. “Corruption, Growth and Political Regimes : Cross Country Evidence.” *European Journal of Political Economy* Vol. 22, No.1 : 82–98.
- Mo, P. H. 2001. “Corruption and Economic Growth.” *Journal of Comparative Economics* Vol.29, No.1 : 66–79.
- Mores, L. 1999. “How Important are Institutions for Growth in Transition Countries?” Tinbergen Institute Discussion Paper No.99–004/2.
- Nelson, R. R. 2005. *Technology, Institutions and Economic Growth*. Cambridge, M.A : Harvard University Press.
- Norton, S. W. 2003. “Economic Institutions and Human Well-Being : A Cross-National Analysis.” *Eastern Economic Journal* Vol.29, No.1 : 23–40.
- Persson, T. and G. Tabellini 2006. “Democracy and Development : The Devil in the Details.” *American Economic Review* Vol.96, No.2 : 319–324.
- Pitlik, H. 2002. “The Path of Liberalization and Economic Growth.” *KYKLOS* Vol.55, No.1 : 57–80.
- Popov, V. 2002. “Strong Institutions are More Important than the Speed of Reforms.” In *Institutional Change in Transition Economies*. eds. M. Cuddy and R. Gekker. Hampshire : Ashgate : 55–71.
- Rock, M. T. and H. Bonnett 2004. “The Comparative Politics of Corruption : Accounting for the East Asian Paradox in Empirical Studies of Corruption, Growth and Investment.” *World Development* Vol.32, No.6 : 999–1017.
- Roland, G. 2001. “Ten Years After : Transition and Economics.” *IMF Staff Papers* Vol. 48, Special Issue : 29–52.
- Sachs, Jeffery D. 1996. “The Transition at Mid Decade.” *American Economic Review* Vol.86, No.2 : 128–133.
- Selowsky, M. and R. Martin 1997. “Policy Performance and Output Growth in the Transition Economies.” *American Economic Review* Vol.87, No.2 : 349–353.
- Thomas, V. and Y. Wang 1997. “East Asian Lessons from Economic Reforms.” In *Economies in Transition : Comparing Asia and Europe*. eds. W. T. Woo, S. Paker and D. Sachs. Cambridge, MA : MIT Press.
- Torstensson, J. 1994. “Property Rights and Economic Growth : An Empirical Study.” *KYKLOS* Vol.47, No.2 : 231–247.
- UNCTAD, Handbook of Statistics on Line, UNCTAD Statistics (<http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1890&lang=1>).
- United Nations, National Accounts Main Aggregates Database, United Nations Statistics Division (<http://unstats.un.org/unsd/snaama/Introduction.asp>).
- Wang, Y. and Y. Yao 2003. “Sources of China’s Economic Growth 1952–1999 : Incorporating Human Capital Accumulation.” *China Economic Review* Vol.14, No.1 : 32–52.
- Weede, E. and S. Kämpf 2002. “The Impact of Intelligence and Institutional Improvements on Economic Growth.” *KYKLOS* Vol.55, No.3 : 361–380.
- Wolf, H. G. 1999. “Transition Strategies : Choices and Outcomes.” *Princeton Studies in International Fi-*

nance No.85.

Woodruff, D. M. 2003. "Property Rights in Context : Privatization's Legacy for Corporate Legality in Poland and Russia." Working Paper No.WP1/2003/01, Higher School of Economics : State University, Moscow.

World Economic Outlook 2000. October Washington, D. C. : IMF

Zinnes, C., Y. Eilat and J. Sachs 2001. "The Gains from Privatization in Transition Economies : Is 'Change of Ownership' Enough?" *IMF Staff Papers* Vol.48, Special Issue : 146-170.

(付記) 本稿執筆に際しては、一橋大学経済研究所の西村可明教授，岩崎一郎准教授，雲和広准教授，帝京大学の杉浦史和氏，ならびに本誌匿名論文審査員からの適切なコメントをいただいた。ここに記し謝意を表したい。無論，あり得べき誤りは筆者の責任に属する。

(一橋大学大学院経済学研究科特任講師・千葉商科大学商経学部非常勤講師，2007年6月25日受付，2007年11月5日レフェリーの審査を経て掲載決定)